

《商品の特色》

http://v-revitalize.co.jp

作成基準日：2013年5月31日

わが国の株式を中心に投資し運用資産の中長期的な成長を目指す、クローズド・エンド型の会社型投資信託（投資法人）です。

- ・投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含む国内の未公開企業の発行する株式および上場または店頭登録後10年以内の株式等への投資額を株券等投資額の50%以上することを基本投資配分とします。
- ・大阪府下の未公開株式に20～30%程度を投資するものとします。
- ・同一銘柄の株式への投資は取得時においてファンド資産の10%以内とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・資金借入れおよび投資法人債の発行は行いません。

1口あたりの参考評価額	4,009円
1口あたり純資産額	4,066円
市場価格	41,900円
純資産総額	1,864百万円
払込資産	4,571百万円
設立年月日	平成14年3月15日
決算日	1月31日
存立期間	定めはありません

(注1)1口あたり参考評価額は下記の関係法人に対する報酬控除後
(注2)参考評価額は、会計情報に加え時価情報を加えたものです。この参考評価額は、契約型投資信託の基準価額に準じた方法により算出したものです。

分配金実績(税引前)	
第1期(H15.1)	0円
第2期(H16.1)	0円
第3期(H17.1)	1,639円
第4期(H18.1)	563円
第5期(H19.1)	0円
第6期(H20.1)	0円
第7期(H21.1)	0円
第8期(H22.1)	0円
第9期(H23.1)	0円
第10期(H24.1)	0円
第11期(H25.1)	0円

《1口あたりの参考評価額の騰落率》

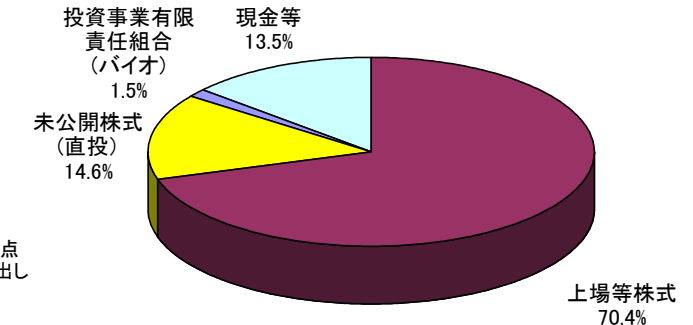
設立日比	-37.9%
過去1カ月	-1.4%
過去3カ月	31.4%
過去6カ月	49.6%
過去1年	60.7%
過去3年	22.7%
過去5年	-37.0%
過去10年	-35.1%

《1口あたりの参考評価額内訳》 4,009円

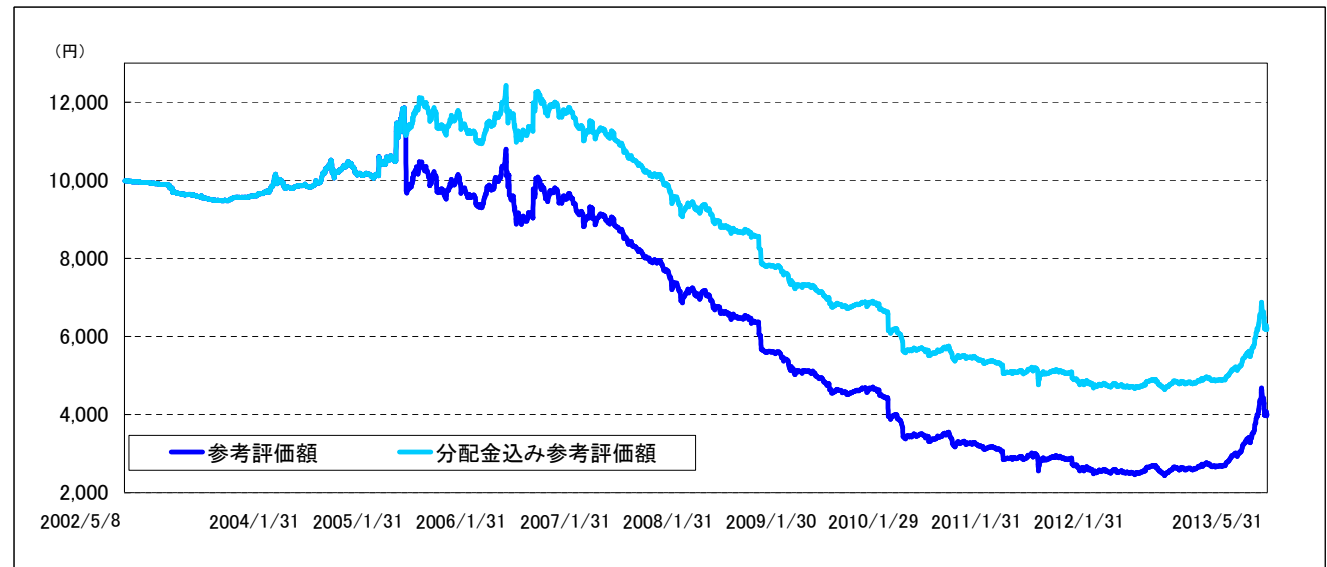
内 現金等	541円
内 上場等株式	2,821円
内 未公開株式	587円
内 投資事業有限責任組合	60円

※上記、1口あたり参考評価額は、小数点第1位以下を含んだ組入比率で算出しております。

《資産別組入比率5月31日現在》



《1口あたりの参考評価額の推移》



資産運用会社 (SBIアセットマネジメント株式会社)

前月末純資産額に対し0.09345% (税抜0.089%)

資産保管会社 (三井住友信託銀行株式会社)

前月末純資産額に対し0.008925% (税抜0.0085%)

年間420万円 (税抜400万円) (固定報酬)

一般事務受託者 (三菱UFJ信託銀行株式会社)

月額35万円 (委託報酬月額が350,000円 (税抜き) を下回る場合)

前月末純資産額に対し0.02625% (税抜0.025%) (30億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.02289% (税抜0.0218%) (30億超50億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.01764% (税抜0.0168%) (50億超の部分)

委託準備報酬105万円 (税抜100万円)

一般事務受託者 (計算) (三井住友信託銀行株式会社)

前月末純資産額の0.0042% (税抜0.004%)

未公開株等評価機関 (株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)

前月末の未公開有価証券総評価額に対し0.017535% (税抜0.0167%)

6カ月毎 157.5万円 (税抜150万円)

会計監査人 (新日本有限責任監査法人)

会計監査人 年額2,000万円以内

役員

執行役員・監督役員 月額15万円

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

作成基準日：2013年5月31日

《大阪証券取引所ベンチャーファンド市場》

《市場価格情報》

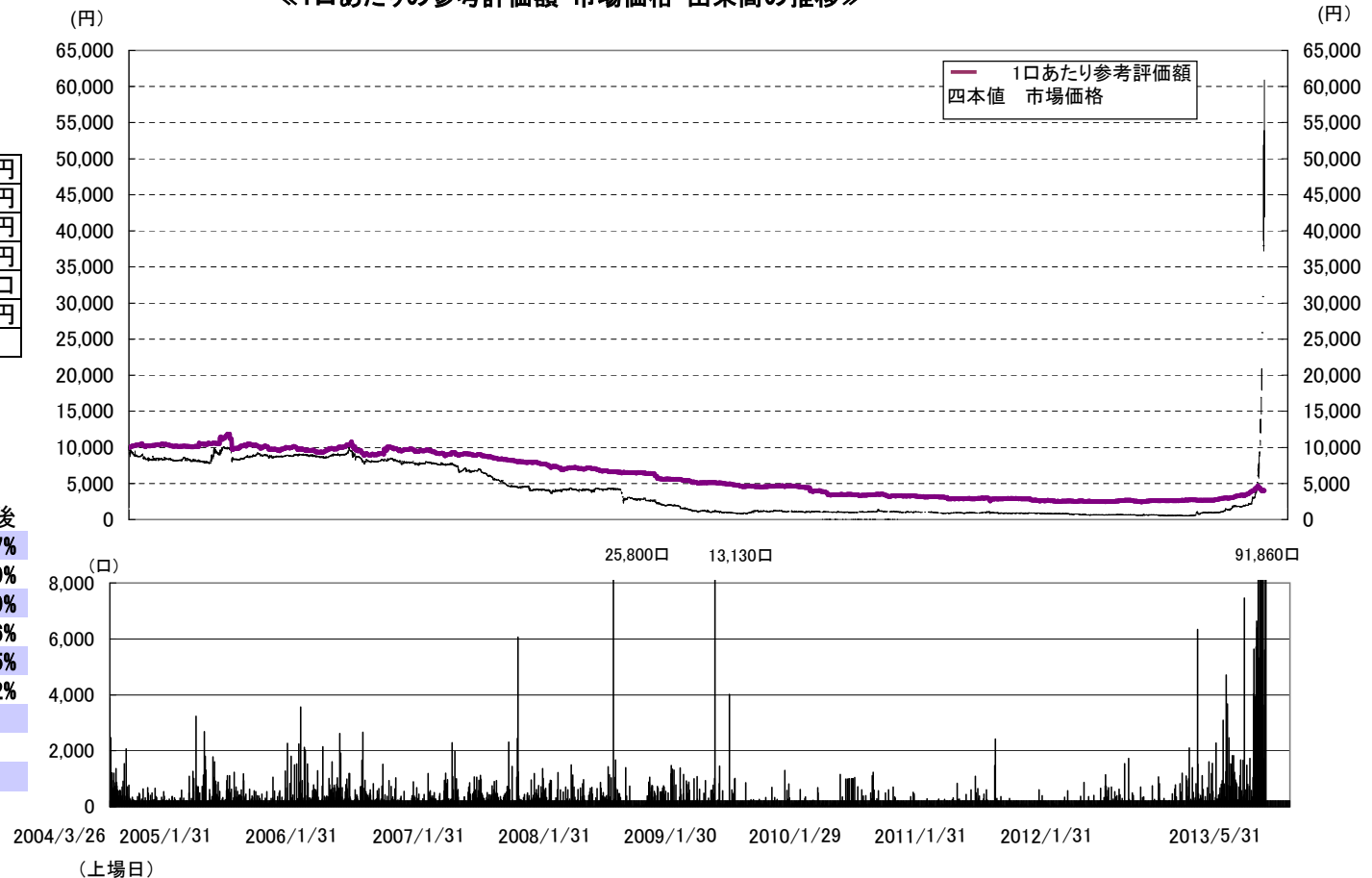
月末終値	41,900円
上場初値	10,250円
上場来高値(終値ベース)	51,900円
上場来安値(終値ベース)	502円
発行済投資口数	465,050口
時価総額	19,486百万円

《市場価格の騰落率》

分配金調整後

過去1カ月	1296.7%
過去3カ月	2116.9%
過去6カ月	4140.9%
過去1年	6848.6%
過去3年	3543.5%
過去5年	1499.2%

《1口あたりの参考評価額・市場価格・出来高の推移》



当月は参考評価額が▲1.4%下落、市場価格が+1296.7%上昇し、乖離率は+945.1%となりました。投資事業有限責任組合経由で投資しているリップロセルの上場予定に絡み、値上がり期待が先行したのが上昇の主な原因と考えられます。月中の動き(終値ベース)は、高値51,900円、安値2,930円となり、1カ月のうち値がつかなかった日はありませんでした。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

〈上場株券等〉

(1) 時価総額 1,312百万円 70.4%

(2) 組入銘柄数 29銘柄

(3) 組入銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
1	7164	全国保証	その他金融業	東証一部	33,200	3,345	111,054,000	6.0%
2	2193	クックパッド	サービス業	東証一部	39,600	2,802	110,959,200	6.0%
3	2229	カルビー	食料品	東証一部	8,900	9,740	86,686,000	4.7%
4	2127	日本M&Aセンター	サービス業	東証一部	14,200	5,440	77,248,000	4.1%
5	3620	デジタルハーツ	情報・通信業	東証一部	27,600	2,780	76,728,000	4.1%
6	6409	キトー	機械	東証一部	48,000	1,577	75,696,000	4.1%
7	3662	エイチーム	情報・通信業	東証一部	18,200	3,605	65,611,000	3.5%
8	2413	エムスリー	サービス業	東証一部	267	219,300	58,553,100	3.1%
9	3668	コロプラ	情報・通信業	東証マザーズ	10,000	5,030	50,300,000	2.7%
10	2183	リニカル	サービス業	東証一部	30,400	1,642	49,916,800	2.7%
11	3141	ウエルシアホールディングス	小売業	東証一部	10,000	4,380	43,800,000	2.3%
12	3360	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	東証一部	11,900	3,675	43,732,500	2.3%
13	9201	日本航空	空運業	東証一部	8,100	5,220	42,282,000	2.3%
14	3659	ネクソン	情報・通信業	東証一部	36,000	1,090	39,240,000	2.1%
15	8715	アニコム ホールディングス	保険業	東証マザーズ	29,500	1,320	38,940,000	2.1%
16	4586	メドレックス	医薬品	東証マザーズ	7,600	4,645	35,302,000	1.9%
17	6460	セガサミーホールディングス	機械	東証一部	13,700	2,438	33,400,600	1.8%
18	2419	日本ERI	サービス業	東証一部	20,400	1,502	30,640,800	1.6%
19	2412	ベネフィット・ワン	サービス業	東証一部	211	142,000	29,962,000	1.6%
20	4188	三菱ケミカルホールディングス	化学	東証一部	59,000	489	28,851,000	1.5%
21	3788	GMOクラウド	情報・通信業	東証マザーズ	200	144,000	28,800,000	1.5%
22	3673	ブロードリーフ	情報・通信業	東証一部	16,100	1,734	27,917,400	1.5%
23	7822	永大産業	その他製品	東証一部	63,000	420	26,460,000	1.4%
24	2393	日本ケアサブライ	サービス業	東証マザーズ	268	80,000	21,440,000	1.2%
25	3034	クオール	小売業	東証一部	27,100	732	19,837,200	1.1%
26	6165	バンチ工業	機械	東証一部	38,700	497	19,233,900	1.0%
27	3444	菊池製作所	金属製品	JASDAQ	27,200	606	16,483,200	0.9%
28	2438	アスカネット	サービス業	東証マザーズ	16,400	828	13,579,200	0.7%
29	6750	エレコム	電気機器	東証一部	7,100	1,324	9,400,400	0.5%
					合計		1,312,054,300	70.4%

〈ファンド・マネジャーコメント〉

1.市場動向-1

5月の株式市場は、上・中旬は円安や米景気回復などを背景に上昇が続いたものの、下旬に入ると、長期金利の上昇などをきっかけに先物主導で急落するなど、値動きの荒い展開となりました。上旬は、2日に欧州中央銀行(ECB)が利下げを発表するなど、先進国の金融緩和を背景に過剰流動性期待が高まったことや、4月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことを好感し、上昇しました。中旬も、米株高や国内景気の回復期待に加え、6月に安倍首相が発表する政府の成長戦略への期待を背景に、上昇が続きました。下旬は、円安進行を背景に上昇して始まったものの、23日に10年国債利回りが1年2カ月振りに1%台に乗せたことや、HSBC発表の中国の5月の製造業購買者景気指数(PMI)の悪化を手掛かりに利益確定売りが強まり、株価指数先物主導で大きく下落し、日経平均株価は今年最大の下げ幅を記録しました。その後も、日経平均株価は値動きの荒い展開が続き、30日に欧米株安や円高進行を背景に、今年2番目の下げ幅を記録するなど、月末にかけて下落基調となり、13,774.54円で取引を終えました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《未公開株等》

1. 直接投資

(1) 株式

銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
紀文食品	食品	170,000	588	99,960,000	5.4%
ワイズ	医薬品	2,000	32,500	65,000,000	3.5%
ドリーム・アーツ	情報・通信	1,517	26,510	40,215,670	2.2%
SBITランスサイエンス	その他金融	94	279,500	26,273,000	1.4%
ジェイ・エス・ビー	不動産	460	53,503	24,611,380	1.3%
モール・オブ・ティーヴィー	小売	1,100	14,410	15,851,000	0.9%
パラダイムシフト	サービス	1,100	895	984,500	0.1%
アリジェン製薬	医薬品	1,428	8	11,424	0.0%
フレパー・ネットワークス	情報・通信	320	0	1	0.0%
カルディオ	医薬品	4,700	0	1	0.0%
	合計			272,906,976	14.6%

(2) 新株予約権

銘柄名	株数(株)	時価金額	構成比	行使価格(円)	行使期限
パラダイムシフト#5	1,100	-	-	2,000	H31.12.17

《ファンド・マネジャーコメント》

1. 市場動向-2

為替に関しては、ドル/円は、97円台前半で始まり、上・中旬は、米国の雇用統計や新規失業保険申請件数の改善など米景気回復期待を背景に、9日に4年1カ月振りに100円台をつけるなど、円安が進行しました。下旬は、パーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が量的緩和第3弾(QE3)の早期縮小の可能性に言及したことで103円台まで円安が進行したものの、その後は、日本株の大幅下落などを背景に、リスク回避の円買いが続き、100円台半ばで終えました。

業種別では、精密機器、輸送用機器、電気・ガス、電気機器、金属製品などが値上がりした一方で、不動産、倉庫運輸、その他金融、銀行、医薬品などが値下がりました。

新興市場は、東証マザーズ指数が前半に大きく値上がりした後、後半は大きく下落したものの、月末にかけて下げ止まり、月間ベースでは若干のプラスで終わりました。

指数の動きは、日経平均▲0.6%、TOPIX▲2.5%、日経ジャスダック平均▲2.1%、東証マザーズ指数+1.3%となりました。

2. 上場部分の運用実績

当月上場後10年以内の株式運用は、4銘柄96百万円の売却を行い、利益確定売りや、先行き不透明感の強い銘柄の売却を行いました。

既組入れ銘柄の運用成績は、コロプラ(95.0%)、キトー(52.4%)、エイチーム(23.9%)、デジタルハーツ(18.1%)等が上昇した一方で、リニカル(▲24.5%)、クックパッド(▲24.4%)、日本ケアサプライ(▲19.8%)、クオール(▲19.7%)、全国保証(▲19.6%)等が下落し、29銘柄中18銘柄が下落しました。結果、上場株式部分の利回りは▲1.6%の下落となりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《未公開株等》

2. 投資事業有限責任組合
組入れ投資事業有限責任組合

組合名	持分時価金額 (百万円)	組入比率
トランスサイエンス貳ビ一号	28	1.5%

(1) 未公開株式

組合名	銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	持分 構成比
トランス サイエンス 貳ビ一号	リボミック	医薬品	1,080	22,500	24,300,000	0.9%
	リプロセル	医薬品	455,590	35.5	16,173,445	0.6%
合計					40,473,445	
持分(67.55%)					27,339,679	1.5%

※本証券投資法人の組合の持分は、67.55%であり、組合損益の67.55%が本証券投資法人に帰属します。

(2) 投資事業有限責任組合内現金等資金

組合名	時価金額 (百万円)	持分割合	持分時価金 額(百万円)	持分構成比
トランスサイエンス貳ビ一号	0	67.55%	0	0.01%

《ファンド・マネジャーコメント》

3.未公開部分の運用実績

- ・直接投資部分への投資はありませんでした。
- ・ライフサイエンス(バイオ)関連の投資事業有限責任組合の未公開株の売買はありませんでした。

4.今後の運用方針

上場後10年以内の株式については、米国の量的緩和の縮小懸念や、国内金利の上昇リスク、円高進行などを背景に、調整局面に入り、不安定な相場展開が続いています。日本経済は、米国を中心とした海外景気の復調や円安に支えられ、輸出増加が期待されること、「アベノミクス」期待を受けた消費マインドの改善、企業マインドの改善による設備投資の回復期待などを背景に、景気は循環的に当面上向きで推移することが見込まれます。ただし、安倍政権が掲げるデフレからの脱却及び2%の物価上昇率への道のりは遠いと考えられ、日銀の異次元緩和による金利上昇懸念や、政府の成長戦略に対する失望などもあり、期待先行で改善した消費マインドは先行きの反動減が警戒されます。海外では、米国の量的緩和縮小をきっかけに世界的な金融相場に変化が生じる可能性や、欧州の景気低迷の長期化、中国の景気減速リスクなど海外景気の不透明感、中東や北朝鮮情勢の緊迫化等地政学的リスクなどに注意が必要です。組入れ比率は、若干高めを維持するものの、相場環境によっては株式投資比率を機動的に変動させます。

未公開株については厳しい環境が続いており、組入れ済銘柄のM&Aなどによる売却を含め、早期の実現益確保に努めると共に、慎重に新規銘柄の発掘を行う方向に変更はありません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、組入れた未公開株が既の上場を果たした、事業売却や業績不振により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入比率が6.7%まで落ち込んでいます。今後も銘柄発掘に努めますが、短期的には組入比率を高めることは困難な状況です。

投資事業有限責任組合への新規組入れ予定はありません。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社モール・オブ・ティーヴィー

<http://www.vs-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
小売	1996年6月	3	3月		東京都	テレビショッピング専門チャンネルの企画・運営、放映商品の販売

事業の詳細

・ショッピング番組の企画・制作・放送業務 ・放映商品の企画・開発業務 ・放映商品の販売業務 ・メディア業務

主要取引先

スカパーJSAT株式会社、株式会社ベスト・コミュニケーションズ、株式会社トライステージ、株式会社イー・プレイヤーズ、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	1,310	1,725	86	95	81	101	-	-	909	664	324	160	575	494

会社名：SBIトランスサイエンス株式会社

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
その他金融	2009年11月	10	12月	中川 隆	東京都	投資事業組合財産の運用及び管理、投資助言業

事業の詳細

(株)トランスサイエンスの運営する任意組合及び投資事業有限責任組合を引継ぎ、運用管理を行う。
また金融商品取引法上の投資助言業者として、投資顧問契約者に対して助言・代理業務を行う。

会社沿革

平成21年11月 (株)トランスサイエンスからの新設分割法人として設立。同社運営の投資事業組合の運営管理事業に関して有する権利義務を承継。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年12月	35	41	-54	-27	25	-42	-	-	290	285	28	56	263	229

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：フレパー・ネットワークス株式会社

<http://www.vs-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
情報・通信	2000年2月	3	3月		東京都	電気通信事業、キオスク端末販売・受託管理

事業の詳細

MVNO事業(仮想異動体通信事業) キオスク端末販売・受託管理 ハードウェア企画・開発・運営 コンテンツ・アグリゲーション 広域負荷分散ファイル・配信サーバ

主要取引先

NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTT Do Co Mo、株式会社NTTロジスコ、ソニー株式会社、KDDI株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社博報堂、株式会社日経ラジオ、Hoster-JP、日本IBM株式会社、日本ビクター株式会社、杉並区役所他市役所

会社沿革

平成12年2月 兵庫県芦屋市にて株式会社マイコムを設立

平成14年5月 本店を京都市下京区から東京都港区に移転

平成12年6月 一般第二種電気通信事業の免許を取得

平成16年5月 フレパーネットワークス株式会社からフレパー・ネットワークス株式会社に商号変更

平成13年4月 株式会社マイコムからフレパー・ネットワークス株式会社に商号変更

本店を芦屋市から京都市下京区に移転

直近決算の概要 *平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の財務状況は入手できておりません。

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2009年3月	7,738	5,830	422	137	422	858	-	-	6,595	4,568	2,595	990	6,595	3,578

会社名：株式会社ドリーム・アーツ

<http://www.dreamarts.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
情報・通信	1996年12月	300	3月	山本 孝昭	東京都	ソフトウェア製品事業、システム開発・コンサルティング事業

事業の詳細

インターネット/イントラネットベースの各種ソフトウェアパッケージ製品の開発、販売
先端技術・マーケティング・デザインを融合させたシステム開発・コンサルティング事業

主要取引先

三菱東京UFJ銀行 / 全日本空輸株式会社 / 株式会社商船三井 / 株式会社豊田自動織機 / 日本郵政グループ / コクヨ株式会社 / ユニ・チャーム株式会社 / 株式会社ユニクロ / アスクル株式会社 / 株式会社テレビ朝日 / TIS株式会社 / 東芝ソリューション株式会社 / 株式会社野村総合研究所 / 日本ヒューレット・パッカード株式会社 他

会社沿革

平成8年12月 株式会社ドリーム・アーツ設立

平成15年7月 業務拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾に移転

平成9年1月 本店を東京都港区南青山に移転

平成24年1月 本店を東京都渋谷区恵比寿に移転

平成13年12月 業務拡大に伴い、広島市中区に開発拠点「広島ラボ」開設

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	1,236	1,127	89	89	63	101	-	-	1,312	1,049	464	264	848	785

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： アリジェン製薬株式会社

<http://www.vs-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	1969年4月	362	3月		東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細 主に感染症領域における医薬品の発見と研究開発・医薬品の製造販売

主要取引先 大鵬薬品工業(株)、CJ第一製糖(株)(韓国)、GreenCross社(韓国)

会社沿革

平成13年1月 現代表取締役 所源亮が休眠会社である株式会社ケイ・インターナショナルの全株式を取得し事業開始
 平成16年3月 事業拡大を目的として日本メディカルリサーチ株式会社と合併
 平成16年9月 日米合弁会社Topica Pharmaceuticals,Inc.(旧Janus Pharmaceuticals,Inc)をカタリスト社と折半出資にて設立
 抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2の外用剤に限定)の米国国内での共同開発に関する契約を締結
 平成18年2月 第一種医薬品製造販売業許可及び第二種医薬品製造販売業許可を取得
 平成18年12月 抗ウイルス剤(ARYS-01)の日本国内での共同開発に関して、クラシエ製薬(株)との間で共同開発に関する契約を締結
 平成19年4月 Topica Pharmaceuticals,Inc.折半出資分の株券を一部売却
 平成19年7月 塩酸セチリジン製剤の製造販売開始
 平成19年7月 「アリジェン製薬株式会社」に商号を変更
 平成19年12月 Axentis社(スイス)に嚢胞性線維症治療薬(ARB-CF0223)を導出
 平成21年1月 ARH-1029の日本国内での共同研究開発に関して、大鵬薬品工業(株)との間で独占販売契約を締結
 平成21年8月 抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2)の開発プロジェクトが、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)による、第2回「イノベーション推進事業(研究開発型 ベンチャー技術開発助成事業)」に採択
 平成22年4月 WAP-8294A2臨床第1相試験迄の開発のため、プロジェクトファイナンスを実施

平成22年5月 ARH-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、CJ第一製糖(株)(韓国)との間で独占販売契約を締結
 平成22年7月 ARYS-01のインド・スリランカ国内での共同研究開発に関して、Centaur社(インド)との間で独占販売契約を締結
 平成23年1月 WAP-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、GreenCross社(韓国)との間で独占販売契約を締結
 平成23年5月 リスク・マネージメント・オフィス(RMO)を岐阜県大垣市に開設
 平成23年10月 本店所在地を港区北青山へ移転
 平成23年10月 第三者割当増資(650株)実施
 平成23年12月 第三者割当増資(250株)実施
 平成24年1月 第三者割当増資(250株)実施
 平成24年2月 第三者割当増資(290株)実施
 平成24年4月 第三者割当増資(715株)実施
 平成24年5月 第三者割当増資(445株)実施
 平成24年8月 資本金の減額
 平成24年9月 第三者割当増資(440株)実施
 平成24年12月 第三者割当増資(684株)実施
 平成25年3月 第三者割当増資(1,775株)実施
 平成25年4月 第三者割当増資(787株)実施

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	9	559	-301	59	-298	49	-	-	114	185	112	13	2	171

会社名： 株式会社パラダイムシフト

<http://www.psinc.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2005年3月	50	9月	百田 浩志	東京都	インターネット・メディア関連事業、インターネット・旅行メディア事業、ASP事業

事業の詳細 ホスティング・広告・編集・システム開発(自社システム開発及び他社受託システム開発)

主要取引先 楽天・HIS・JTB・トランスコスモス・バリューコマース・アドワイヤーズ・マイクロアド

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年9月	246	292	-24	34	-32	24	-	-	80	136	79	105	1	31

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社ワイズ

<http://www.vs-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2007年11月	3	6月		東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細

ヘルスケアに関わる研究開発から知的財産権の取得、製品開発および販売。製品化された商品および知的財産の国内・海外へのライセンスング。

主要取引先

ミツイワ(株)、アルフレッサヘルスケア(株)、東北化学薬品(株)、(株)SVD、(株)イワサキ 等

会社沿革

平成20年6月 設立

平成22年1月 社名変更

平成21年7月 本店移転

平成25年2月 「第8回日本バイオベンチャー大賞」 フジサンケイビジネスアイ賞 受賞

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年6月	202	124	0	9	0	9	-	-	199	213	102	116	97	97

会社名：株式会社カルディオ

<http://www.cardio.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2001年10月	50	3月	柳 裕啓	兵庫県	心臓疾患治療を目的とした新しい治療法の確立と最先端医療デバイス(機器)の開発 再生医療の実現に向けた研究開発、及び研究成果に基づいたアンチエイジング製品の開発

事業の詳細

大阪大学発ベンチャー 心臓・血管を中心とした循環器系における自己組織化を目的としたインプラント用デバイス基材(バイオマテリアル素材)の開発。心臓外科分野に於けるデバイスの研究開発と医療用デバイスの輸入販売。経皮吸収製剤化技術を利用したアンチエイジング製品/機能性化粧品の開発販売。

会社沿革

2001年10月に大阪大学第一外科の先生方を中心に、キャンパスベンチャーとして起業された。2005年7月にポートアイランド内の神戸バイオメディカル創造センター(BMA)に自社ラボを設立し、本社主要機能も同時に移転。現在、BMAを中心としてバイオマテリアルの開発及び主要大学との共同研究・開発を行っている。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	66	34	-24	-43	-25	-48	-	-	46	31	178	138	-131	-107

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社ジェイ・エス・ビー

<http://www.vs-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
不動産	1990年7月	3	10月	岸上 隆幸	京都府	大阪府等	不動産賃貸借、管理、売買

事業の詳細

学生向けマンション・アパートの賃貸業を主体に、マンション企画・開発、設計、仲介・斡旋から入居者・建物管理、住宅設備機器の開発までをトータルで行う。

主要取引先

三井不動産株式会社 三菱UFJニコス株式会社 大学生協同組合 全国農業協同組合連合会

会社沿革

昭和51年12月に設立された株式会社京都学生情報センターが当社前身で、学生専用物件の不動産賃貸業を開始。その後大阪・東京にも会社を設立して事業展開。全社的に経営の統括を行い、組織を整備する目的で平成2年7月当社設立。「UniLife」の名称で全国展開。また、マンション・建物ビル管理会社、学生生活支援会社、設計・施工管理会社を子会社にて展開。来るべき超高齢化社会に向けて高齢者住宅事業を開始、平成23年11月1日に高齢者向け住宅の紹介所『高齢者住宅情報プラザ Grand UniLife(グラン・ユニライフ)』

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年10月	26,756	24,973	695	783	438	334	1,300	975	20,261	19,208	16,106	15,348	4,155	3,860

※連結決算

会社名：株式会社 紀文食品

<http://www.kibun.co.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
食品	1947年9月	4,426	3月	保芦 将人	東京都		水産練り製品を主体とした総合加工食品の製造・販売

事業の詳細

①水産練り製品の製造、加工、販売及び輸出入 ②農畜水産物の加工、販売及び輸出入 ③農畜水産製品の製造、加工、販売及び輸出入

主要取引先

イオン株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社日本アクセス

会社沿革

昭和38年 横浜工場完成 昭和54年 「うなぎや」発売 平成9年 東日本の供給拠点、東京工場完成
 昭和45年 業界標準モデル工場、静岡工場完成 昭和55年 中華惣菜「肉ぎょうざ」発売 平成10年 東京工場HACCP認証取得(対米・対EU)
 昭和52年 大豆たんぱくに着目。「豆乳」の製造、販売開始 昭和60年 CI導入 平成11年 東京工場HACCP認証取得(日本版)およびISO9002認証取得

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	68,776	67,928	1,808	413	1,146	157	6	2.5	60,142	58,582	47,746	47,563	12,397	11,019

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 投資事業有限責任組合経由投資企業 】

会社名：株式会社リボミック

<http://www.vs-pbs.jp/><http://www.ribomic.com>

概要

業種	設立	3	決算期		所在地	事業の内容
医薬品	2003年8月	1,422	3月	中村 義一	東京都	RNAアプタマーを用いた分離剤、試薬、診断薬、医薬の開発

事業の詳細

細胞表面の各種の受容体等を主要な創薬標的とし、これらに対して抗体よりも優れた結合力と特異性をもつRNA(アプタマーと呼ぶ)を作り出して、分離剤、試薬、診断薬、創薬に関する事業を展開。

会社沿革

平成15年8月 医薬品の開発研究ならびにコンサルティング等を目的として板橋区に設立
 平成17年2月 RNAアプタマーに関する東京大学医科学研究所中村義一教授らの研究成果を利用した新規医薬品の開発に特化した大学発ベンチャーとして研究開発を推進することを決定
 平成17年3月 東京大学医科学研究所に近い港区白金台に本社を移転
 平成17年4月 独立行政法人医薬品医療機器総合機構基礎研究推進事業の研究契約を締結

平成17年6月 東京大学との共同研究契約を締結
 平成17年10月 独立行政法人科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業(CREST)の研究契約を締結
 平成17年11月 研究体制強化のため、独自の研究ラボを本社近くに開設
 これに伴い、事務所もラボ内に移転

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	229	362	-312	-381	-313	-383	-	-	891	1,208	51	54	841	1,154

会社名：株式会社リプロセル

<http://www.reprocell.com>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2003年2月	125	3月	横山 周史	神奈川県	幹細胞の基礎研究に立脚した研究開発型ベンチャー企業

事業の詳細 ES細胞および造血幹細胞に代表される幹細胞の培養・加工技術をコアテクノロジーとした「臨床応用」「創薬支援」「基礎研究」分野での事業開発・展開

会社沿革 平成15年2月 京都大学再生医科学研究所の中辻憲夫教授と東京大学医科学研究所の中内啓光教授の研究成果を社会還元し、広く人々の健康福祉に貢献することを目的に設立

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	317	278	-21	-29	-22	-35	-	-	315	318	69	50	246	268

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。